

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,174,544	35,584,390	154,790,644	△ 56,200,490	0
純経常行政コスト	△ 37,489,917			△ 37,489,917	
一般財源					
地方税	18,373,308			18,373,308	
地方交付税	10,162,128			10,162,128	
その他行政コスト充当財源	3,205,069			3,205,069	
補助金等受入	5,842,621	1,469,033		4,373,588	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 54,329			△ 54,329	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			718,432	△ 718,432	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,168,617	△ 1,168,617	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	85,875	△ 85,875	
減価償却による財源増		△ 1,553,705	△ 5,627,085	7,180,790	0
地方債償還に伴う財源振替			5,896,848	△ 5,896,848	
資産評価替えによる変動額	38,302				38,302
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	134,251,726	35,499,718	157,033,331	△ 58,319,625	38,302

3 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている資産額が1会計年度で、どう変動したかを示す財務書類です。この計算書では、純資産の増減はもとより、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税等の一般財源や補助金等受入によってどの程度充当されたかを表します。

2 用語解説

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストをマイナス計上します。

(2) 補助金等受入

純経常行政コストに充当した補助金等の受入額

(3) 臨時損益

臨時的な要因による災害復旧事業費や公共施設の売却に伴う損益

(4) 資産評価替えに伴う変動額

売却可能資産等の時価評価による資産の増減額

3 純資産変動計算書の概要

当該年度中の純資産の動きを表すもので、期首純資産残高の純資産合計が、約1,342億円であり、内訳は、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等、及びその他一般財源等で示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書で算出した純経常コスト約375億円が減額要素となり、その減額分を補てんするものとして、地方税約184億円、地方交付税約102億円、その他行政コスト充当財源約32億円で賄う一方、臨時損益として災害復旧費約5千万円を減額、資産評価替えによる変動額を加え、期末純資産残高は、約1,343億円となっています。